

コンテナ不足問題に関する情報共有会合
議事概要

1. 総括的な状況説明(野村総合研究所)

港湾混雑及び海上輸送の遅延の経緯、コンテナ不足の原因、運賃の推移、生産や物流への影響について説明

2. 政府における取組(国土交通省)

コンテナ不足問題に関する現状認識、関係団体に対する協力要請、企業ヒアリングの概要、今後に向けた取組について説明

3. 民間における取組

【荷主】

(日本機械輸出組合)

コスト増加やスケジュールの混乱等の影響について説明

(JA 全農インターナショナル)

輸送の遅延等による収益の低下及び対応策について説明

【船社】

(日本船主協会)

荷量の高止まりによる輸送スペース等の逼迫状況及び対応策について説明

(外国船舶協会)

船社としての取組状況及び船社ではコントロールできない要因について説明

【物流事業者】

(国際フレイトフォワードーズ協会)

各航路の現状、米国港湾の混乱、混載輸送等の対応策について説明

4. 意見交換、質疑応答

主に以下のような点について議論があった。

- 船舶の入港が不安定な状況下におけるデマレッジやフリータイムの適切かつ柔軟な運用
- 検疫官等の土日祝日の稼働の可能性
- 海上コンテナ運賃の高騰の影響を受ける農産物の輸出事業者に対する補助
- 海上コンテナ運賃に係るマーケットの状況
- 航空輸送に係る情報共有の機会の設定
- コンテナ不足問題のボトルネックの特定と改善に向けた重点的な取組
- 米国西岸港における待機船の状況

以上